

書評

『中華帝国と旭日帝国：日中関係一過去と未来』

ジューン・トーフル・ドゥレイヤー著

オックスフォード・ユニバーシティ・プレス

書評者：Aldric Hama

過去の中国と日本の政策および日中関係を綿密に理解すれば、アジアの枢軸とも言うべきこの両国が取って来た行動を理解するのに役立つだろう。ジューン・ドレイヤー博士の新著は、決して歴史を「善玉悪玉」の漫画にできてしまっていない。実際、最近の史書はたいていがその弊に嵌っているのだが、本書は東アジアの歴史を形成する上で、極めて大きな役割を果たした国益というものを見事に解明している。二十世紀初頭には、中華民国と日本帝国の間に相互の協力関係が成立していた時期が短いながらも存在した。ところが、中華人民共和国の近隣諸国に対する現在の強引な政策は、「中国が普遍的な中華秩序の中心にいて、周辺地域に野蛮人が住んでいる」という歴史的な帝国主義的思考への復帰と看做されるべきである。これは、プロレタリアートの革命を世界に広めようという毛沢東主義の理想とは似ても似つかぬものである。それに対して、日本の最近の外交政策と行動は、かつての国益中心の攻撃的国家への回帰とは言えまい。むしろ、米国の国益を理解して、これと強調しようとしている。中国は世界第二の経済大国（しかも核武装している）であり、日本は第三の経済大国である。この両国の政策と行動を理解しようとする専門家たちは、ドレイヤー博士の主張を読んでおおいに啓発される所があるだろう。

8月15日は1945年に日本がポツダム宣言を受諾した記念日である。毎年この頃になると、中華人民共和国は儀式のように、日本を、しかも日本だけを、歴史認識が間違っていると言って非難する。つまり、日本の現在の内政と外交政策は、「間違った記憶による」あるいは「歪められた」歴史に基づいていると主張するのである。中国共産党（CCP）は、さらに、日本は過去の残虐行為に対する謝罪が不十分であること、政治家が靖国神社に参拝すること、歴史の教科書の改訂などを非難してしている。ところが、それに対して、中国には虐殺を行った過去があり、かつまた、チベットの人々を抑圧しているのに、どの国からも、反省せよとか、抑圧の謝罪をせよという声は上らない。中国のことも、

日本のことも、あまり高く評価しない人がいるかも知れない。しかし、両国は、世界第二と第三の経済大国なのである。それを考えると、日中両国が地域的世界的な情勢にどのような影響を与える潜在能力を持っているかについて、無知であってはいけないだろう。まことに、内戦から伝染病の流行に至るまで、アジアで始まった出来事は、世界的に拡散される傾向がある。したがって、現在の日中の緊張した関係がどこから生じているかを理解するためには、両国の過去を理解するのが一番の近道であろう。

マイアミ大学政治学教授ジューン・ドレイヤー女史の新著は、現在の日中関係の歴史的基盤を論ずるに当たって、極めて信頼に値する。何よりも、一面的に「善玉悪玉」を仕分けする手法を用いていないからである。本書評子は、現在の日中関係の議論は、戦後の東京裁判の影響下に生れたものだと考えている。この裁判の目的は、日本が、連合国に代表される国際秩序に二度と軍事的な挑戦をしなくなるような保障をえることだった。この目的を達成するために、「東京裁判」は、日中戦争とその後の日米戦争を全面的に日本に非があるとする歴史を捏造したのである。¹ 連合国側の歴史観に従って一口で言えば、日本は「侵略」に関して有罪であり、中国は、FDR（フランクリン・デラノ・ルーズベルト）表現をかりれば「狂犬」である日本の「無力な犠牲者」の一国であるに過ぎないということになる。連合国側は、「（東京裁判の）判決は、完璧に適切なものであり、処刑され、あるいは投獄された日本の高官たちは連合国側の目で見れば、東洋を征服し、さらには全世界を支配しようという陰謀に、多少なりともかかわりを持っていた」と主張している。米国の占領軍当局は、伝統的な日本社会を非難し、これを廃棄して、西洋式の自由主義を導入した。日本は、「東京裁判」で定義された歴史を受け入れさせられたのである。²

ドレイヤーの本書は、日本と中国の相互作用に関する包括的な歴史を描いているが、しかし、綿密に読んでみると、書評子には、一つの顕著なテーマが浮かび上がって来るように思われる。固く結びついたいくつかのグループが、グループ内の結束を固め、外部の者を排除する永続的な態度と行動を形成しているということである。人間が進化するにつれて、外部の者に対する敵意が自然に生じて来るものだという考えは、とうてい、多くの人が受け入れられるもの

¹ 連合国版の歴史の詳細は、リチャード・マイニアの『東京裁判―勝者の裁き』（福村出版／ 1998）を読むとよく分かる。「歴史の諸問題」に加えて、マイニアが指摘するのは、多数の法的問題である。その中には、被告が犯した「犯罪」を処罰する規定が、犯行以前には存在しておらず（遡及法・事後法）、かつ法廷が技術的な証拠法に拘束されていなかったという事実が含まれる。

² 中国諸王朝は、歴史を修正して来た。権力を握った新王朝は前王朝が天の委任する支配権を失ったと主張し、その一方で、前王朝の存在の痕跡を抹消しようとして、直系傍系を問わず一族を皆殺しにした。ドレイヤーは、中華人民共和国は、自らの血なまぐさい歴史をまだ作成するに至っていないと指摘する。

ではない。本書は、日中の文化の発達を、古代から説き起こし、世界の中でのたがいがどのような位置を占めているのかについて、独特な考えを発達させてきたことを立証している。日本の文化は、元来は中国の文化に似ていたが、結局は、日本は独自の文化と社会的構造を発達させた。また、日本も、ある程度外国人を拒絶する傾向はあったが、中国に比べると受容性は高かった。

歴史的傾向

中国人の世界観は、本質的には、「我々vs 彼ら」と定義することができる。「中国は常に自国を『中心的国家（中華／中夏）』と看做し、かつ、『外部の領域』は文明化されない野蛮人が住み着いているとみている。」「実際、儒教的社会には中国文明という概念を持たなかった。存在するのは『文明』と『野蛮』だけである。文明化されていない所が野蛮なのだった」とドレイヤーは説明する。中国の皇帝は、「天から任命された有徳の人」であり、「天と地の仲介者かつ文明の頂点」という存在だった。皇帝は、継続的な調和を宇宙にもたらすために、儀式を行なった。本書の結論は、したがって、「中国を支配するにとどまらず、天の下のすべて（天下）を支配する、ということである。野蛮人も、適切な儀式を行い、貢物を捧げることによって、文明化することは可能である。皇帝は、天の委任を受けているのであり、宇宙の秩序を保つことに責任があるのだから、外国人、とくに野蛮人は、皇帝の面前では、適切な「謙虚な感情」を示す義務があった。本書によると、近隣諸国が中華秩序を受け入れることを表明する忠実度のレベルはさまざまだった。一方の極端な例は朝鮮であり、「極めて誠実に劣等な地位に甘んじた」。対照的に、日本は、中国から冊封されていることに、満足してはいなかった。その不快感は、日本が中国に数回送った使節団の様子を見れば明らかである。それゆえに、中国は日本を文明化されていない国と蔑み、「小人の国」を意味する「倭国」(woguo)と呼んだ。日本と中国のこのダイナミックな関係は、古代から現代に至るまで、本書の全巻にわたって収録されている。

中国が日本に服従を求めるようになったのは、モンゴル（元朝）のときからである。モンゴルは、二回にわたって日本を征服しようとした。ドレイヤーは、中国の皇帝が単純な狂信的愛国主義に陥ったことを述べている。皇帝は、なんと、服従しなければ滅亡あるのみとまで恫喝したのである。といって、当時の日中関係が常に一触即発だったわけではない。一三九八年に日本が和解のジェスチャーを示すと、中国皇帝は気をよくしたと見え、日本は通商許可をもらった（足利義満の勘合貿易のこと）。それにもかかわらず、古い態度は簡単には変わらなかった。中国は第一次日中戦争（日清戦争1894年～1895年）で日本に敗北を喫したが、それでも、中国政府は、公文書でも、日本人を「チビ」と呼び、「チビの海賊たち」と言い続けた。

中国は自国を宇宙の中心に位置すると考え、正統な天に任命された君主によ

って統治されていると信じた。それに対して、日本は、神秘的な用語を使って自国を定義した。最古の文献は、「超自然的、宇宙論的」で「貴族的」なテーマを顕現している。日本の天皇は、天に選ばれた人間ではなく、日本国を創造した「神々の直接の子孫」なのである。日本の中国への使節派遣は、極めて稀であったが、それがずっと継続したのは、ドレイヤーが指摘するように、無事帰り着いた使節たちが、「有形財」と「中国文化に関する有用な情報を持ち帰ったからであった。

1592年、豊臣秀吉は朝鮮に侵入した。本書はその理由については、詳しくは述べていない。いずれにせよ、朝鮮国王はソウル（当時は「漢城」）から逃げ出し、中国は宗主国として、朝鮮に軍事力を派遣した。結局は日中の間に講和条約が結ばれた。秀吉が死んだために、それ以上のアジア大陸への進出は行われなかった。もっと以前に日本が朝鮮へ進出したときには、朝鮮のたくさんの小国家のうち、百済王朝を支援したものだ。他の小国家の一つである新羅は、唐王朝の助けを借りて、さらに一步を進めた。日本・百済連合軍を壊滅させたばかりでなく、朝鮮半島全域を支配下に置いた。アジアから日本へ向かうにせよ、日本からアジアへ向かうにせよ、ロシア、中国、日本の見地からすると、その最後の一步は朝鮮の制覇である。ロシア、中国、日本の見解に従えば、その争いは二〇世紀まで続いたのである。

本書の焦点は日中関係である。しかし、不思議に思われるのは、朝鮮が状況次第で、独立を主張したり、中国の属国だと言ったりしているのに、ついぞ中立の道を求めなかったことである。同じように強国に取り囲まれたスイスは、それをしたのであったが。³

朝鮮はむしろ、西欧や日本が朝鮮の海岸沖に到着すると、しばしば中国の軍事力を招致し、その結果、何箇月にもわたって中国の軍隊に駐屯されることになった。ときには、中国人は朝鮮人を虐待し、またあるときには、中国人と朝鮮人が一緒になって、日本人居留民を虐殺した。朝鮮人は日本人を扱うときには、中国人の態度を真似した。軽蔑と嘲笑を浴びせたのである。朝鮮の社会構造は中国の社会構造に瓜二つだった。少数のエリートが、膨大な農民層を支配していた。「五百年以上にわたって、間違った支配が続いた結果、朝鮮の人々は、

³ 最後まで中国の忠実な臣下だった朝鮮と日本との相互関係は、以前から論争の対象になっている。その相互関係およびこの歴史から生まれて来た思考方式はすでに論ぜられている。J.T.ラッド『1907 IN KOREA WITH MARQUIS ITO(伊藤侯爵と共に朝鮮にて)』（桜の花出版／2015）。ラッドの説によると、「朝鮮人は中国以外の外国人を劣った存在だと看做していた——主人たる中国人と同じように」ということである。最近になって出た書籍（たとえば、呉善花『なぜ反日韓国に未来はないのか』（小学館、2013））を見ると、やはり「古代にも朝鮮人は日本人を野蛮人と看做していた——またまた主人たる中国人と同じように」と述べられている。おそらく、こういう古代朝鮮人の考え方が近現代の日本との関係に影響を及ぼしているであろう。

甚だしく嘆かわしい文化的経済的状况に追い詰められていた。⁴ 20世紀の初頭まで、朝鮮はこんな状態だった。

中国は野蛮人に、その天上の秩序に従うように強制したが、日本は日本なりの世界観を定義しようと努めていた。ドレイヤーは、16世紀の日本政府の構造をこう要約している。「皇室は国家の権威のシンボルになぞらえられていたが、ほとんど全く権力を持っていなかった。その逆が当て嵌るのがショーグン（将軍）の制度だった。ショーグンとは、武士階級の最高の指揮官であり、同時にショーグネイトつまり幕府の事をも指した。いわば、軍事政権である。

将軍は「日本の偉大なプリンス」（征夷大將軍）の肩書を持っており、外交文書で呼びかけるときは、この称号を使った。このタイトルは、中国と日本を区別して、日本が朝鮮のような中国の属国ではないということを仄めかしていた。本書は、この事実が日本の歴史に於て、ターニングポイントを画するものだと言う。つまり、従来東アジアを支配していた中華秩序（中国中心の世界秩序）からの離脱を宣言したのである。

徳川一族は1600年代に開幕し、鎖国政策に乗り出した。しかし、オランダ、ポルトガルとだけは僅かながらの通商を継続した。中国は、国境の外から入って来るものにはすべて拒絶反応を示したが、日本は西欧の「商品と知識」を求めて、交易の機会を歓迎した。

中国は、日本を軽蔑したのと同様に、テクノロジーの進歩したヨーロッパをも軽蔑するに至った。必要なものはすべて中国国内で賄えると信じていたので、外国の思想やテクノロジーを排斥したのだった。外部の者から見ると、適応することが、中国にとって一番の利益になるように思われる。1792年、英国は中国に使節を送り、中国と英国との間の経済活動を拡大することを望んだが、清の皇帝はすげなく拒絶してしまった。そのときの皇帝の言葉は、中国は「外部の野蛮人が製造した製品」を必要とはしていないということだった。さらに、皇帝は英国人に対して、「礼儀正しい振る舞い」をするようにと命令した。西欧諸国は、外国との交易と国内の商業を盛んにするために、中国のインフラを改善しよう試みたが、中国の宮廷は「不必要」なことだと言って嘲笑した。中国はあれだけ西欧文明とそのテクノロジーを軽蔑していたのだから、19世紀にヨーロッパ人が難なく中国の領土を切り刻むことができたのも異とするに足りない。

おそらく、中国と日本の最大の違いは、日本が中国程には外国嫌いでなかったことだろう。中国は西欧の存在を無視し、それが西欧諸国に蚕食される原因になったのだが、日本は、「西欧を無視するよりは、適応を示す必要を速やかに

⁴ アレン・アイルランド THE NEW KOREA『朝鮮が劇的に豊かになった時代』（1925, E.P.Dutton & Co.）（桜の花出版／2013）

理解した」のである。隣国の中国は、巨大な国家であり、見せかけだけは日本よりも強かった。その中国が1800年代には分断されて西欧の植民地になってしまったのに対して、日本は速やかに西欧の知識とテクノロジーを吸収した。——そもそも、日本はずっと昔から、中国の物資と同じように、西欧のテクノロジーを評価していたのである。日本は近代化すると西欧の虚飾まで真似るようになり、それがために、植民地主義へと突き進んで行ったのである。日本はまた、「理論的に平等な主権国家というウェストファリア条約の理念」を受け入れるに至った。中国の自民族中心主義とは真っ向から対立する理念である。

本書の指摘によれば、この国家間の平等とはヨーロッパ人のために留保された理念であり、日本が後にそのことに気付いたのは、西欧の白人のマーケットが、日本の商品の輸入に制限を加え、たいていの西欧白人国家が日本人の移民を禁止したからだだった。⁵ 米国は西半球の「モンロー主義」を唱え、ヨーロッパ列強がカリブ海および南米に介入しないようにと警告を発した。その一方で、自国の中南米に対する権利は留保して置いたのである。資源の乏しい日本が、東アジアの「モンロー主義」を追求しようとする、米国は頑強に抗議し、中国のマーケットへの参入は自由であるべきだと要求した（門戸開放政策）。米国を代表とする西欧の植民帝国は、他にもさまざまな手段を弄して、日本を孤立させ、中国から切り離そうとした。これが日本人の西欧に対する憤激と反感に油を注ぎ、ついに日本は、西欧人をアジアから放逐しようとして立ち上がったのである。

こういう状況を眺めてみると、日本と中国と西欧の間に大戦争が出来しなかったのは、まったくの僥倖であったとしか言えないであろう。仮に外国嫌いの中国が急速に近代化を遂げ、一方日本が西欧との接触を避け続けていたら、どういう事態になっていたであろうか。おそらく、中国よりも日本が西欧の植民地と化していたことであろう。（書評子は、このような観測を基に現在の状況を眺めて見るのは見当外れではないと思っている）

第二次世界大戦まで、さらにはその終結に至るまで、中華民国は、満州を始めとする中国の国土から日本を放逐するために、西欧の援助を求めた。中国の目標の一つは、西欧人を含めた「野蛮人を追放する」ことであったのだから、何とも皮肉な話である。野蛮人を以って野蛮人に当たらせ、暴力的にでも外国人を追い出そうとし、その一方で外国人の金と武器はもらおうという、この政策は、本書の到る所に散見される。

⁵ 国際連盟の創立時からの加盟国だった日本は、「人種的差別撤廃」を提案して、国際連盟規約の改定を訴えた。この提案は過半数の賛成を得たが、議長ウッドロー・ウィルソン（米大統領）は、このような性格の改定は「満場一致」の賛成を必要とすると宣言して、却下した。

現在の傾向

本書の指摘によれば、多数の歴史的事実を間違って解釈したために、それが世界的な通念になってしまっている。確信を以って言えることは、本書の著者の指摘する所が、すぐにそのまま歴史の教科書に採用されることはありそうにないということである。自分たちが被害者だと主張するグループに媚びる傾向が広まっている現状では、とうてい望めないことなのである。例えば、いわゆる盧溝橋事件は侵略的な日本が企んだ陰謀であり、「平和的」な中国軍を刺戟して日本軍を攻撃させ、それによって、日本が中国を攻撃する口実を得ることが目的だったと中国は主張する。しかし、本書の指摘によると、この「事件」は、計画的に企まれたものではなく、実は、夜間演習で空砲を撃っていた日本軍を中国軍が攻撃したことから始まったものだとのこと。実弾を持ち込んだのは、後になって日本軍が攻撃されていることに気付いてからのことだった。そればかりでなく、「事件」の後、中国軍も日本軍も、事態を収拾しようとしたのである。「歴史書で今すぐに触れられるようになる可能性は全くないのだが、中国の居留地に住んでいた日本人民間人が虐殺され、日本軍の部隊が伏兵に襲われという事件があった。攻撃を加えたのは中国軍の部隊で、日本人居留民を守るために、日本軍から軍需品を与えられ、日本軍から訓練を受けていた部隊である。

中国共産党は、本書が指摘するように、中国共産党が単独かつ自力で日本を打ち破ったという、第二次世界大戦の「神話バージョン」を作り出した。中国共産党が捏造した歴史を世界に拡散しているのに、どの国も全く異議を唱えない。しかし、もし日本が、中国版の歴史の間違いを指摘したならば、そのような指摘は、中国共産党と「良心的」な人々から、「修正主義的」だと非難され、さらには、過去の「侵略」に対して「反省」の念が足りないという糾弾を承けることになる。事実を真面目に論じようとしても、その声は、「侵略的な日本」に対する居丈高な威嚇の怒号に掻き消されてしまう。過去の中国の宮廷は、野蛮人が「礼儀正しい振る舞い」を見せて、中国の命令を拳拳服膺することを要求した。現在の中国と歴史上の中国との相似はあまりにも明白である。現在の中国の振る舞いは、かつての「中国中心主義」と少しも変わる所がない。

中国は日本の学校の歴史教科書の「改訂版」に関して、また、有力政治家が靖国神社を訪問することに対して、しばしば苦言を呈する。現在の社会通念では、これは、日本がふたたび軍国主義国家になって行くことを中国が恐れているからだということになっている。日本国内でも、平和維持軍のような国際的な責務に参加するために、軍事力を拡大すべきかという議論が行われているが、本書は、最終的に日本に「再軍備」をさせるかどうかを決定するのは米国であると明確に述べている。現実の軍事費について言うならば、日本の軍事費は「増加しておらず、この十年以上にわたって寧ろ減る傾向にある」と本書は指摘する。それに対して、人民解放軍の予算は1989年以来毎年二桁の増加率を維

持っている。⁶ 中華人民共和国が今ただちに、核搭載の弾道ミサイルを東アジアの安定のために放棄するとは考えられない。まして、世界平和のためなどとは夢にも考えたことはあるまい。

日本は最新式のハイテク化された軍隊を持っではいるが、独立した攻撃的作戦を行うことはできなであろう。一つには、本土防衛という本来の目的から逸脱することはできないからであり、また、国内法で定められた制限が厳しいからである。ドレイヤーの指摘によると、日本はその優柔不断な態度によって、しばしば、米国から非難を浴びている。1990年の湾岸戦争では、日本の石油の生命線が危機に瀕したにもかかわらず、国際的な軍事作戦に「有意義な参加」をすることをためらったのである。

たいていの米国人は都合よく忘れていようだが、戦後の米国占領軍が日本のために「平和」憲法を起草し、これを押し付けたのである。その規定によると、日本国民は、国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永遠にこれを放棄する」のであり、さらに「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」ということになったのである。日本が米国人の作った憲法の規定を守って、軍事に関しては極めて抑制的である。これに対して、米国からは不満の声が絶えないが、だからと言って、憲法を改正することに関して米国はほとんど賛同の意志を示さない。皮肉なことに、改正すれば米国の利益に合致するのであるが。しかし、中国共産党は、日本国内の憲法改正の議論を、日本「軍国主義」の復活だと看做している。日本は、そして、日本だけが非難されているのである。この態度に徴するに、中国共産党は、王朝の時代から何百年も経っているというのに、未だに「チビの国」を属国だと考えていると結論することができよう。

本書は、日本の政治家の靖国神社参拝や歴史教科書の改定や尖閣列島問題のような論争は比較的その起源が新しいものと指摘する。戦後日本のほとんど全部の首相が、靖国神社に参拝した。この神社は場所を問わず、戦死したすべての日本人を明白に讃えている。それも、第二次世界大戦の戦死者だけではない。⁷ 安倍晋太郎外相（1986年当時／現在の首相の父親）は、日本は1972年の日中国交回復のコミュニケで、すでに戦争に対する「遺憾」の意を表明していると述べた。安倍晋太郎はまた、このコミュニケは、両国はいずれも

⁶ 共和党の大統領候補ドナルド・トランプは、「日本は在日米軍の維持のために経済的負担を増やすべきだ」と述べた。実は、米軍基地の維持は、日本の防衛予算で賄われている。本書はまた、防衛予算の大半が人件費であり、その額は兵器調達のための金額よりも多いと指摘する。

⁷ 靖国神社は、明治時代に、日本人戦死者を祀るために創設された。靖国神社の境内には、敵国の戦死者に捧げられた記念碑（鎮霊社）がある。彼らもまた国のために死んだのである。

「互いの国内問題には干渉しない」と述べていることを指摘した。⁸ 靖国参拝は、「単に死んだ人々を悼む」ことだけが目的なのである。このコミュニケを中国共産党が無視した好例となる出来事が1982年年に起った――その後ほとんど毎年繰り返されているが。日本のメディアの報道によると、中国共産党は日本政府が、第二次世界大戦の間の日本の「侵略」を「否認」するために高校の歴史教科書を「改竄」したと言って、激しい非難を浴びせている。（記者注：「侵略」を「進出」と書き替えさせたという問題） 実は、この件については、「改竄」は全く行われていなかった――日本のメディアは根本の所から間違っていたのである。⁹中国共産党は、この問題を、古代の手法を使って解決しようとした。野蛮人がどう考えようと問題ではない。中国を尊敬する以上は、野蛮人が正しいことを言っていたとしても、相手にする必要はないというわけだ。

驚くべきことに、中国共産党は、繰り返し繰り返し、日本の国内問題に容喙し、目に付いたことがあれば、必ず日本に説教を垂れるのである。そうしながら、低利ローンなどの経済的援助を日本政府から受け続けた。その供与は政府開発援助（ODA）の一環として行われ、広汎なインフラや環境プロジェクトにつぎ込まれている。¹⁰日本の援助が、中華人民共和国の軍事力をも高めていると考えるのは当然のことである。中華人民共和国は日本の気前の良さから大いに利益を得ており、2010年に日本の経済力を凌駕するに至ったのは、まさしくその結果であった。中華人民共和国に対する政府の援助は日本が不況に喘いでいた時期にも続けられ、援助が停止されたのは、北京オリンピックの直前になってからのことだった。日本の民間部門も中華人民共和国に中国のインフラをさらに近代化し、増強するためだった。日本人は、中国を援助してやれば、この地域の「平和と安定」を促進することになろうと期待した。日本は中華人民共和国を主要な輸出市場としてこれに依存し続けたが、中国の市場としての日本の重要性は時とともに甚だしく低下した。この間を通して、中国は日本の

⁸ それとは逆に、日本側は、一九七二年のコミュニケの文言を遵守してきた。天安門事件の後、世界は恐れおののいて、中華人民共和国に経済制裁を課そうという動きにでた。しかし、日本は、コメントも出さず、行動も起さなかった。そんなことをすれば、他国への内政干渉になるからという理由だった。

⁹ 本書は、「慰安婦問題」は一にも二にも、メディアが俗耳に受けることばかりを狙って、真実を無視したことから始まったと主張する。大手日刊紙の「朝日新聞」は、最近、同社の「慰安婦」に関する記事は、詐欺的な書物を真に受けたもので、ウラを取っていなかったと認めて謝罪した。それでもなお、「慰安婦」は現代西欧人の心の中には深く根を張っている。

¹⁰ 韓国に対しても、1960年代から1990年代にかけて同様の ODA が供与された。日本は韓国政府に、数10億ドル相当の低利のローンと無償供与を提供したのである。日本政府は韓国との関係改善を望んだのであったが、これに報いるに、韓国は中華人民共和国に倣い、毎年毎年儀式のように声高に日本を非難することを以てしたのだった。特に韓国に関して持ち上っている別の問題点は、いわゆる慰安婦問題と竹島の領有権問題である。

投資を貪り続けた。

中華人民共和国（および台湾）が、尖閣列島に関心をしめすようになったのは、1960年代にこの近くで海底資源が発見されてからのことだった。米国は1972年に、沖縄の施政権を日本に返還したが、その沖縄には尖閣列島が含まれていた。1972年に日中国交正常化が行われたとき、中華人民共和国は尖閣列島「問題」を正常化の前提条件とはしなかった。1978年に日中平和友好条約を締結するために、鄧小平は尖閣列島に関する問題は「次の世代に持ち越す」と述べた。後になって、尹卓海軍少将は、尖閣列島（釣魚島）は、「核心的利益」にかかわるものではなく、戦争に訴えるほどの重要な利害問題ではないと宣言した。中華人民共和国はこのように、従来は曖昧な態度を取っていたが、1992年の全国人民代表大会で、他の係争地域と一緒に尖閣列島を併合することを宣言した。中国の漁船、中華人民共和国の監視船および航空機が、臆面もなく尖閣列島の領海と領空に侵入した。日本は何らこれに対抗する手を打たず、その間中ずっと、中国側の経済的援助の要請を受け入れ続けたのだった。現在の状況は、こんなことが此の世にありうるのかと呆れるばかりである。日本は尖閣列島を自国の領土だと主張しているが、その主張を担保するための行動は何もしていない。中華人民共和国は、自由に日本の領海に侵入して、しかも、何の反撃も受けていない。¹¹ 中華人民共和国は、（清朝以来の）歴史的行動を踏襲して、「中国の浴槽」である南シナ海で、思うがままに振る舞っている。¹²

従来、中華人民共和国を始めとする反日勢力は、「善玉悪玉」論のフィクションを展開してきたのであるが、ドレイヤー氏の本書は、それよりもずっと正確に実際の状況を把握している。本書が論じている主題は多岐にわたるが、中でも真実の究明を求める読者の関心を引きそうな箇所は、いわゆる慰安婦問題と「南京大虐殺」であろう。

¹¹ ドレイヤーは、2010年に日本の海上保安隊の艦船に故意に衝突した中国漁船の船長に対する日本政府の扱いを取り上げる。中華人民共和国が経済制裁も辞さないという恫喝をすると、日本はすぐに船長を釈放した。この船長が、日本を刺戟せよという命令に従ってあの挙に出たのか、それとも自分の意志でやったのかは定かでない。船長は、英雄として歓呼に迎えられて帰国したが、その後、自宅軟禁を命ぜられてしまったからである。それにもかかわらず、中華人民共和国は、このエピソードを、「この海域での中国の立場を強める」ために利用している。

¹² フィリピン政府は、南シナ海の海上の国境線に関して、中華人民共和国に対して、訴訟を起こした。（南シナ海国際仲裁裁判2013～2016） 中華人民共和国は、代表を送ることすらしなかった。その根拠は「常設仲裁裁判所が管轄権を持たない」からということだった。2016年7月12日、裁判所は中国の主張する「九段線」は歴史的根拠がないという判断を下した。これに対して、中国は、この判断を無視するとの声明を出した。中国が本当に言いたいことは、本書のテーマに合致することであるが、「野蛮人の裁判所は、中華帝国が定義した天上の秩序に容喙することはできない」ということなのである。

本書は現在の日中関係の背景を理解するためにおおいに役立つはずだ。そして、その現在の日中関係というものは、最近の第二次世界大戦の結果というよりは、何百年にもわたって形成されてきた行動の結果なのである。読者にとって、今一つ納得が行き兼ねるのではないかと思われることは、中国が執拗に、宇宙が中国を中心に回っていると信じ続けているという事実である。書評子は、現在のような「平等」と「民主主義」の時代になっても、中国の自民族中心主義（中華主義）が続いてきたのは、中国人自身が変わらないからであると考えている。人間の態度と行動が文化を規定し、文化が人間の態度と行動を規定するからである。

中国も日本も、歴史上一度も、たがいに相手に屈服したことはなかったし、また、相手を真の意味で支配したこともない。ドレイヤーの考えによると、東アジアの安定のためには、両国とも相手に対等なパートナーと看做す必要があろうとのことである――いろいろな問題が生じて、「解決」ができない場合には、「処理」を目指せば恐らくは大過なく済ませることができるだろう。中華人民共和国も日本も老大国となって行く。中華人民共和国の人口の多さを考えるだけでも、時は中華人民共和国に有利に働くであろう。そして、いつの日にか、中国は朝鮮に対してして来たように、「倭国」を属国だと看做す日が来るかも知れない。